



(財) 財務会計基準機構会員

## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 1 日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 4902 URL <http://konicaminolta.jp>  
 代表者(役職名) 代表執行役社長 (氏名) 太田 義勝  
 問合せ先責任者(役職名) 広報・ブランド推進部長 (氏名) 高橋 雅行 TEL (03)6250-2100  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 27 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	524,958	6.3	57,059	23.3	54,670	21.9	37,644	67.2
18 年 9 月中間期	493,950	△4.6	46,260	17.4	44,854	27.3	22,508	—
19 年 3 月期	1,027,630	—	104,006	—	98,099	—	72,542	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	70	93	66	97
18 年 9 月中間期	42	40	42	39
19 年 3 月期	136	67	134	00

(参考)持分法投資損益 19 年 9 月中間期 135 百万円 18 年 9 月中間期 24 百万円 19 年 3 月期 △160 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 9 月中間期	962,151		402,891		41.7		756	20
18 年 9 月中間期	925,180		318,335		34.2		595	25
19 年 3 月期	951,052		368,624		38.6		692	39

(参考)自己資本 19 年 9 月中間期 401,291 百万円 18 年 9 月中間期 315,951 百万円 19 年 3 月期 367,467 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	50,264	△31,565	△16,564	89,539
18 年 9 月中間期	26,898	△26,745	△9,268	72,222
19 年 3 月期	66,712	△56,401	△5,170	86,587

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金 (円)				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	— —	— —	— —	10 00	10 00
19 年 9 月中間期	— —	7 50	— —	— —	15 00
20 年 3 月期 (予想)	— —	— —	— —	7 50	— —

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,085,000	5.6	116,000	11.5	107,000	9.1	66,000	△9.0	124	36

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有  
 連結（新規）1社（除外）10社 持分法（新規）1社（除外）1社
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 19年9月中間期 531,664,337株 18年9月中間期 531,664,337株 19年3月期 531,664,337株  
 ② 期末自己株式数  
 19年9月中間期 996,873株 18年9月中間期 875,128株 19年3月期 939,214株

（参考）個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高(営業収益)		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	40,258	△19.6	24,707	△29.8	25,684	△28.5	29,895	△24.5
18年9月中間期	50,077	123.3	35,193	331.9	35,904	315.7	39,620	—
19年3月期	58,201	—	29,693	—	30,999	—	40,984	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	56	33
18年9月中間期	74	64
19年3月期	77	22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	452,997	252,691	55.7	475	83
18年9月中間期	428,442	228,117	53.2	429	74
19年3月期	448,372	229,372	51.1	431	98

(参考)自己資本 19年9月中間期 252,506百万円 18年9月中間期 228,102百万円 19年3月期 229,264百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高(営業収益)		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	65,000	11.7	33,500	12.8	35,000	12.9	40,000	△2.4	75	37

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

	当中間期 (自 19.4.1 至 19.9.30)	前年同期 (自 18.4.1 至 18.9.30)	増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	524,958	493,950	31,007	6.3
売上総利益	259,682	237,819	21,862	9.2
営業利益	57,059	46,260	10,799	23.3
経常利益	54,670	44,854	9,816	21.9
税金等調整前中間純利益	53,853	47,880	5,972	12.5
中間純利益	37,644	22,508	15,136	67.2
1株当たり中間純利益	円 70.93	円 42.40	円 28.53	% 67.3
設備投資額	百万円 33,634	百万円 33,761	百万円 △127	% △0.4
減価償却費	28,550	24,618	3,931	16.0
研究開発費	38,406	34,826	3,579	10.3
為替レート	円	円	円	%
USドル	119.33	115.38	3.95	3.4
ユーロ	162.30	145.97	16.33	11.2

当中間期における世界の経済情勢を振り返りますと、米国経済においてはサブプライムローン問題（低所得者向け住宅ローンの焦げ付き問題）に端を発した信用収縮の影響により住宅投資の伸びが鈍化するなど、これまで拡大基調が続いていた景気に減速感が見られました。この米国のサブプライムローン問題が飛び火した欧州経済でも信用リスク不安が高まりましたが、企業の輸出及び設備投資は堅調に推移したことなどにより全体としては緩やかな成長を保ちました。また、アジア経済も、中国が引き続き高い成長を示すなど、総じて堅調に推移しました。わが国の経済では、米国経済の下振れ不安や原油など原材料価格の高騰といった懸念材料を抱えながらも、一方ではユーロ高・円安の為替メリットを享受した輸出製造業を中心に企業業績が大幅に改善するなど、景気は総じて底堅く推移しました。

このような状況の中、当中間期は昨年5月に策定した中期経営計画<FORWARD 08>の方針に沿って、情報機器事業、オプト事業など成長分野を重点強化するところの『ジャンルトップ戦略（特定の事業領域や市場に経営資源を集中して、その中でトップポジションを確立する）』を推進し、当社グループの成長と企業価値の最大化に向けて取り組みました。

当中間期の売上高は、前年同期比310億円（6.3%）増収の5,249億円となりました。経営統合以来、情報機器事業及びオプト事業における収益拡大に重点をおいた事業強化に注力する一方、フォトイメージング事業の事業縮小及び終了に至るプロセスの中で同事業の急激な売上減少によってグループ全体としては減収傾向が続いておりました。当中間期においてはフォトイメージング事業の事業終了に伴い同事業の売上計上がなくなったことにより前年同期比で299億円の売上減少の影響がありましたが、新製品を中心に販売好調なカラーMFP（デジタル複合機）や需要拡大が続くTACフィルム（液晶偏光板用保護フィルム）など成長分野で売上が大きく拡大したため、グループ全体として三期ぶりの増収となりました。なお、フォトイメージング事業の売上を除いた比較では、前年同期比609億円（13.1%）増収と高い水準での成長を維持しております。

売上総利益は、前年同期比218億円（9.2%）増益の2,596億円となりました。競争激化に伴う価格下落や銀など原材料価格の高騰による影響を全社的なコストダウン取り組みや付加価値の高い新製品を中心とした販売数量の増加などで吸収し、更に円安効果も加わりました。売上総利益率は、前年同期の48.1%から49.5%へと1.4ポイント向上しました。

販売費及び一般管理費は、注力分野における研究開発費増（35億円）などグループの成長を加速させるための積極投資を行ったこともあり、前年同期比で110億円（5.8%）増加となりましたが、業務効率の向上や選択と集中の視点にたった管理をグループ内で徹底し、売上高販管費比率は、ほぼ前年同期並みの38.6%となりました。この結果、営業利益は、前年同期比107億円（23.3%）増益の570億円となり、営業利益率は、前年同期の9.4%から10.9%へと1.5ポイント向上しました。

営業外項目では、営業外費用が支払利息の減少などにより前年同期比で19億円減少する一方、営業外収益が為替差益の減少などにより29億円減少し、営業外損益が前年同期比で9億円悪化しました。これにより、経常利益は、前年同期比98億円（21.9%）増益の546億円となりました。

特別項目では、前年同期に計上された投資有価証券売却益などがなくなったことで特別利益が前年同期比28億円減少する一方、特別損失が9億円増加したことにより、特別損益が前年同期比38億円悪化しました。これらの結果、税金等調整前中間純利益は、前年同期比59億円（12.5%）増益の538億円となりました。

法人税等については、フォトイメージング事業終了に伴い平成18年3月期に引当計上した事業撤退損失が、事業終了

進捗に伴い一部税務上の損金算入が確定するなどの特殊要因により税額が通常より低くなったため、当中間期の実効税率は 29.9%となり、中間純利益は前年同期比 151 億円 (67.2%) 増益の 376 億円となりました。

なお、営業利益及び経常利益につきましては、統合以来三期連続で最高益を更新、また中間純利益につきましては二期連続で最高益を更新いたしました。

当中間期の設備投資額は、情報機器事業では新製品金型費用の増加、オプト事業では TAC フィルム及びガラス製ハードディスク基板の新工場の建設や研究開発拠点の新設など成長分野における積極投資を進めた結果、ほぼ前年同期並みの 336 億円となりました。また、減価償却費は、これまでに行ってきた生産能力増強に関わる償却負担増もあり、前年同期比 39 億円増の 285 億円となりました。なお、この中には税制改正における減価償却制度の見直しに伴う償却費増(13 億円)も含まれております。

(セグメント別の状況)

①情報機器事業：MFP、プリンタなど

事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社

	当中間期 (自 19.4.1 至 19.9.30)	前年同期 (自 18.4.1 至 18.9.30)	増減	前年同期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	346,901	309,539	37,361	12.1
(2) セグメント間売上	2,883	1,767	1,115	63.1
売上高計	349,785	311,307	38,477	12.4
営業費用	305,069	277,210	27,858	10.0
営業利益	44,716	34,097	10,618	31.1

情報機器事業では、『ジャンルトップ戦略』を徹底して推進し、国内外市場において成長が続くカラーMFP 分野及びプロダクションプリント分野での当社事業基盤の拡大に注力しています。

MFP 分野では、当社は一般オフィス向けに「bizhub (ビズハブ) C451」(本年 5 月発売)、「bizhub C650」(同 7 月発売)、「bizhub C203/253/353」(同 9 月発売) のカラーMFP 新製品 5 機種を当中間期に集中的に投入してラインアップを一新し、カラー出力毎分 20 枚から 50 枚までのフルレンジで商品競争力の一層の強化を図りました。いずれの製品も新開発の重合合法トナーと画像処理技術による高画質、タンデムエンジンの採用による高生産性・高信頼性、最新のネットワーク機能やセキュリティ機能など高い商品競争力を有しており、これら新製品を中心に当中間期のカラーMFP の販売は国内外市場で好調に推移しました。また、大企業の社内印刷部門や大手フランチャイズプリントショップ、商業印刷などを対象顧客とするプロダクションプリント分野向けには、高速カラーMFP の新製品「bizhub PRO (ビズハブ・プロ) C5500」を本年 9 月より発売開始しました。カラー機では「bizhub PRO C6500/5500/500」の 3 機種、モノクロ機では「bizhub PRO 1050e/920」の 2 機種と幅広い品揃えとともに、当社が優位性を持つ重合合法トナーによるオフセット印刷にも迫る高画質や印字位置精度、豊富な製本オプションなどが国内外のプロの要求に的確に応え、当中間期の販売は大きく伸長しました。また、これらの重点分野での取り組みに加え、アジア地域などを中心にモノクロ MFP の販売台数も拡大を維持しました。

プリンタ分野では、プリントボリュームが見込まれる一般オフィス向けの販売に重点をおいて「magicolor (マジカラー) 5700」シリーズや「magicolor 7400」シリーズなど中高速タンデムカラープリンタの販売強化に引き続き取り組んでおります。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比 12.1%増収の 3,469 億円、営業利益は同 31.1%増益の 447 億円となりました。

②オプト事業：光学デバイス、電子材料など

事業担当：コニカミノルタオプト株式会社

	当中間期 (自 19.4.1 至 19.9.30)	前年同期 (自 18.4.1 至 18.9.30)	増減	前年同期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	83,315	67,675	15,640	23.1
(2) セグメント間売上	529	769	△240	△31.2
売上高計	83,844	68,444	15,399	22.5
営業費用	70,784	57,779	13,004	22.5
営業利益	13,059	10,664	2,394	22.5

オプト事業では、業界トップレベルの光学技術、製膜技術、材料技術、微細加工技術など当社の強み技術を活用し、市場動向や顧客ニーズ、技術動向を先取りした製品の提供に努め、事業拡大に取り組んでおります。

ディスプレイ部材分野では、当中間期前半は顧客サイドの調整の影響により需要の伸びはやや鈍化しましたが後半には急ピッチで回復し、大型液晶テレビ向けを中心に TAC フィルムの通常品及び視野角拡大フィルムとも販売は好調に推移しました。特に、本年 1 月から新製品へ切替えた視野角拡大フィルムは、そのコストパフォーマンスに対してお客様から高い評価をいただき、採用メーカーが拡がっております。

メモリー分野では、光ピックアップレンズは、CD 用の需要縮小の影響によって販売数量全体では減少傾向が続いております。しかしながら、BD 及び HD DVD の次世代 DVD 市場が年末商戦に向けて拡がりを見せており、これら次世代 DVD 用の販売は好調に推移し、当中間期の収益拡大に貢献しました。一方、ガラス製ハードディスク基板は、垂直磁気方式への対応は順調に進んでおりますが、顧客サイドの在庫調整の影響もあり、当中間期は前年並みの販売数量に留まりました。

画像入出力コンポーネント分野では、携帯電話用コンポーネントは、VGA クラスから 3.2 メガまで幅広い需要に対応したことにより、当中間期はマイクロカメラを中心に販売数量は大きく伸ばしました。また、デジタルカメラ用レンズユニットは、当社の得意とする光学技術を活かした高倍率ズームレンズが販売数量を大きく伸ばしました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比 23.1%増収の 833 億円、営業利益は同 22.5%増益の 130 億円となりました。

③メディカル&グラフィック事業：医療用製品、印刷用製品など

事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社

	当中間期 (自 19.4.1 至 19.9.30)	前年同期 (自 18.4.1 至 18.9.30)	増減	前年同期比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	80,616	76,046	4,569	6.0
(2) セグメント間売上	1,739	8,441	△6,701	△79.4
売上高計	82,355	84,487	△2,131	△2.5
営業費用	78,349	79,317	△967	△1.2
営業利益	4,005	5,170	△1,164	△22.5

医療・ヘルスケア分野では、国内外の医療施設におけるデジタル化やネットワーク化の流れに対応して、デジタル X 線画像読取装置「REGIUS (レジウス)」シリーズ、画像出力装置「DRYPRO (ドライプロ)」シリーズなどデジタル入出力機器の拡販に注力しております。当中間期は、診療所やクリニックなど小規模医療施設をターゲットに、「小型で且つシンプルな操作環境の提供」の設計思想に沿って開発した新製品「REGIUS 110」を本年 6 月より発売開始しました。X 線フィルムの販売は国内外ともフィルムレス化の影響もあり伸び悩みましたが、デジタル入出力機器の販売は、新製品を中心に好調に推移しました。

印刷分野では、印刷前工程のデジタル化に伴いフィルムレス化が加速しておりますが、当中間期は海外市場でのフィルム販売が堅調に推移したことにより前年並みの販売数量を確保することができました。また、デジタル機器販売につきましては、当社独自の RIP 技術を搭載したオンデマンド印刷システム「Pagemaster Pro (ページマスタープロ)」の販売が国内外で好調に推移しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比 6.0%増収の 806 億円となりました。一方、営業利益は、フィルムの原材料となる銀価格の高騰の影響やデジタル機器開発強化に伴う研究開発費の増加などにより前年同期比 22.5%減益の 40 億円となりました。

④その他：

■計測機器事業：色計測機器、三次元計測機器など  
(事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社)

当事業では、当社独自の光計測技術を活用して、測色計、輝度計、照度計、血中酸素濃度計、黄疸計、三次元形状測定器などユニークな計測機器を国内外のお客様に提供しております。当中間期は、欧州及び中国市場において測色計の「分光測色計 CM シリーズ」などの販売が好調に推移した結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比 9.0%増収の 49 億円、営業利益は同 12.3%増益の 7.9 億円となりました。

■産業用インクジェット事業：プリンタヘッド及びインク、テキスタイルプリンタなど  
(事業担当：コニカミノルタ I J 株式会社)

当事業では、当社の保有するインクジェット技術や化学、インクに関する独自技術を活かして大手プリンタメーカー向けに高精細プリンタヘッドやインク、及びテキスタイルプリンタ用として大型インクジェットプリンタの販売を行っております。当中間期は、中国、韓国などアジア地域での新規顧客開拓に積極的に取り組んだ結果、当事業の外部顧客

に対する売上高は前年同期比 15.4%増収の 33 億円、営業利益は、研究開発費などの費用増もあり前年同期比 20.3%減益の 5.1 億円となりました。

(通期業績見通し)

世界経済を牽引してきた米国経済はサブプライムローン問題に伴う景気後退の懸念は払拭されず、この影響を受けてこれまで緩やかな拡大基調にあった国内外の景気にも総じて先行き不透明感が見られます。一方ではデジタル関連製品における価格競争の一層の激化、原油など原材料価格の高騰、ドル・ユーロ・人民元の主要通貨の為替動向など決して予断は許されない状況と認識しております。

当社グループの関連市場に対する環境認識としましては、情報機器事業では、一般オフィスにおけるカラー化、ネットワーク化は益々加速し、そのようなオフィス環境に対応した高機能・高性能なカラーMFP 及びカラープリンタへの需要は引き続き堅調に推移するものと思われま。ス。オプト事業では、TAC フィルムなどの液晶材料に対する需要は引き続き拡大基調で推移するものと見込まれ、また次世代 DVD 製品の市場拡大、高画素タイプのカメラ付携帯電話の海外市場での本格普及など、これらデジタル家電向けの光学デバイスやコンポーネントにつきましても市場環境は総じて堅調に推移するものと思われま。しかしながら、最終製品市場での価格軟化に伴い部材メーカーへの価格圧力は厳しくなる昨今の市場環境に加えて、年末商戦の結果によっては在庫調整の局面や一層の単価下落も予想されます。

前述のとおり、情報機器事業の高速カラーMFP、またオプト事業の大型液晶テレビ用視野角拡大フィルムや次世代 DVD 用光ピックアップレンズなど当社グループの主力製品の販売は、これまでのところ高付加価値製品を中心に概ね計画に沿って好調に推移しております。加えて為替レートが当初の前提に比べて円安になったこともあり、当中間期は、売上高、営業利益、経常利益及び中間純利益は予想を上回る成績をあげることができました。これを踏まえ、各事業における今下期の見通しを考慮し、通期業績予想を下記のとおり修正いたしました。

(連結業績)

	今回業績予想	前回業績予想 平成19年5月10日発表	増 減
	億円	億円	億円
売 上 高	10,850	10,450	400
営 業 利 益	1,160	1,050	110
経 常 利 益	1,070	930	140
当 期 純 利 益	660	475	185

(単独業績)

	今回業績予想	前回業績予想 平成19年5月10日発表	増 減
	億円	億円	億円
営 業 収 益	650	555	95
営 業 利 益	335	240	95
経 常 利 益	350	260	90
当 期 純 利 益	400	285	115

なお、上記業績見通しにおいては下半期の為替レートの前提を以下のとおりとしております。

US\$ 115 円 (前回予想時は 115 円)

EURO 150 円 (前回予想時は 150 円)

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間期の概況

	当中間期末	前期末	増減
総資産 (百万円)	962,151	951,052	11,099
純資産 (百万円)	402,891	368,624	34,267
1株当たり純資産額 (円)	756.20	692.39	63.81
自己資本比率 (%)	41.7	38.6	3.1

総資産は、前期末比 110 億円増加の 9,621 億円となりました。事業の規模の拡大に伴い、たな卸資産や有形固定資産を中心に増加いたしました。たな卸資産は前期末比 127 億円増加の 1,463 億円となりました。また、引き続き有利子負債の削減に努めた結果、有利子負債は前期末比 102 億円減少の 2,191 億円となりました。

純資産については、中間純利益の計上 376 億円などにより利益剰余金が増加したことにより 4,028 億円となりました。1株当たり純資産額は 756.20 円（前期末比 63.81 円増加）となり、自己資本比率は前期末比 3.1 ポイント上昇し 41.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	当中間期	前年同期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 50,264	百万円 26,898	百万円 23,366
投資活動による キャッシュ・フロー	△31,565	△26,745	△4,819
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	18,699	152	18,547
財務活動による キャッシュ・フロー	△16,564	△9,268	△7,295

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益 538 億円、減価償却費 285 億円、売上債権の減少 200 億円等によりキャッシュ・フローが増加したものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、フォトイメージング事業の事業撤退損失引当金の取り崩しや法人税等の支払い等もあり、営業活動によるキャッシュ・フローは 502 億円（前年同期比+233 億円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 315 億円の支出（前年同期比 48 億円の支出増加）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出 288 億円によるものであり、主なものは、新製品ののための金型投資に加え、TAC フィルム及びガラス製ハードディスク基板の新工場の建設等の生産能力増強に係わるものや研究開発拠点の新設などに係るものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは前年同期比 185 億円増加の 186 億円の黒字となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 165 億円の支出（前年同期比 72 億円の支出増加）となりました。主として、有利子負債の更なる削減と配当金の支払いによるものです。

以上の結果、為替換算差額 7 億円を加算して現金及び現金同等物は 28 億円増加いたしました。さらに新規の連結会社による増加分 1 億円を加えた当中間期末の現金及び現金同等物の残高は 895 億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	当中間期
自己資本比率 (%)	34.6	35.6	31.1	38.6	41.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	81.5	60.2	84.5	86.4	107.4
債務償還年数 (年)	3.1	4.4	3.0	3.4	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.1	10.1	14.4	12.8	21.9

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。なお、算出における中間期の営業キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー×2を使用しております。

### ③通期の見通し

<キャッシュ・フローの見通し>

通期の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、200 億円を見込んでおります。

なお、上記の金額表示については、億円、百万円未満を切り捨てております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

### ①利益分配に関する基本方針

当社取締役会による剰余金の配当等の決定に関する方針といたしましては、新たな事業付加価値を増大し、グループ成長と企業価値の最大化を目指す中期経営計画<FORWARD 08>に基づき、内部留保を充実し、成長分野への戦略投資の推進や財務体質の強化に積極的に取り組むとともに、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

剰余金の配当につきましては、安定配当の観点からは1株当たり年10円を目安におき、また成長配当の観点からは連結業績ベースで15%以上の配当性向をひとつの指標に定め、グループ業績に連動したかたちで可能な限り配当の増額を目指しております。

内部留保につきましては、今後成長が見込まれる事業分野の研究開発や設備投資等に活用し、また剰余金の処分等も適宜実施いたします。

自己株式の取得につきましては当面予定しておりませんが、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策のひとつとして適切に判断してまいります。

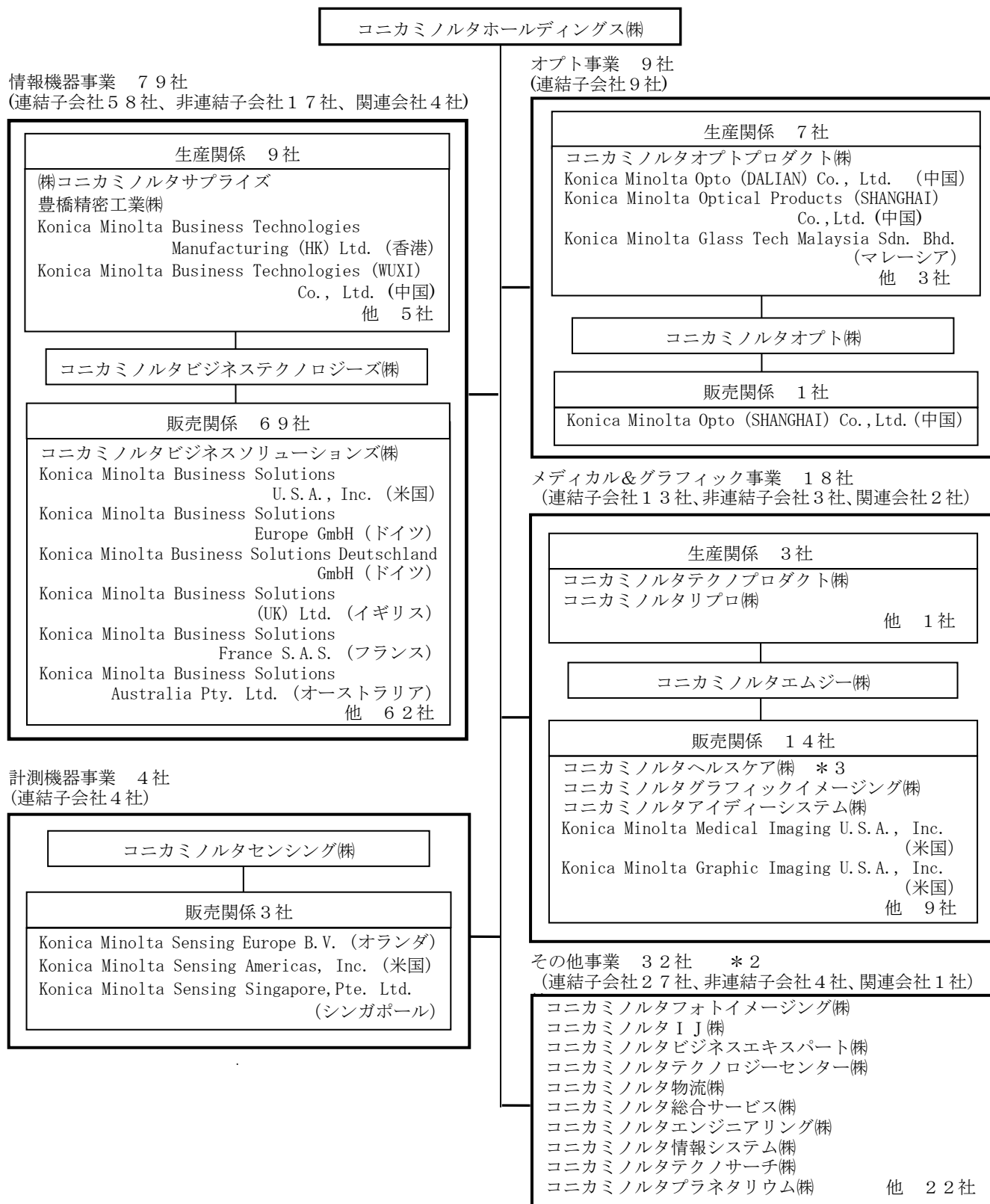
### ②当期の配当

当平成20年3月期の配当予想につきましては、上記の方針に沿って安定配当に重点をおき中間期末及び期末とも1株当たり5円、年間配当金10円としておりましたが、当中間期の業績が当初予想よりも好調に推移しており、また通期の業績につきましても当初予想を上回る見通しであることを踏まえ、中間期末配当につきましては、1株につき2円50銭増額し、7円50銭とすることといたしました。また、期末配当につきましても現時点では同額の増額を予定しており、年間配当金は1株当たり15円となります。前期比では5円の増配とすることで、株主の皆様のご支援にお応えしたいと存じます。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 111 社ならびに非連結子会社 24 社、関連会社 7 社で構成されております。事業の系統図は次の通りであります。



- (注) \*1. 系統図は平成 19 年 9 月 30 日現在の状況であり、主要な連結子会社のみを記載しております。
- \*2. 従来、区分掲記していた「フォトイメージング事業」については、平成 18 年 1 月 19 日にお知らせいたしました同事業の終了の決定に基づく事業終息の結果、当該事業の重要性が低下したため、当中間期より区分掲記を取りやめております。
- \*3. コニカミノルタメディカル㈱とコニカミノルタエムジーテクノサポート㈱は、平成 19 年 4 月 1 日に合併、コニカミノルタエムジー㈱の医療用製品国内販売機能を統合し、コニカミノルタヘルスケア㈱に社名変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、イメージングの入出力領域で新たな感動を創造する革新的な企業グループを目指し、グローバルに事業を展開しております。

経営理念	: 「新しい価値の創造」
経営ビジョン	: 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」 「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
企業メッセージ	: 「The essentials of imaging」

#### (2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

##### 【中期経営計画<FORWARD 08>】

当社グループは、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、イメージングの領域で新たな感動を創造する革新的な企業グループとして、高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業を目指しています。フォトイメージング事業を終了した後のグループ成長を見据えて、当社は昨年 5 月、平成 18 年度から 3 年間の中期経営計画<FORWARD 08>を策定しました。本計画は、新たな事業付加価値を増大し、グループ成長と企業価値の最大化を目指す成長戦略を骨子としております。

##### 中期経営計画 <FORWARD 08>の基本方針及び数値目標

###### ■基本方針：

- i) グループ総力を挙げての成長を図る
- ii) 新たな企業イメージを構築する
- iii) グローバルに通用する CSR 経営を推進する

###### ■数値目標（平成 20 年度連結業績目標）

①売上高	: 1 兆 1,000 億円
②営業利益	: 1,100 億円
（営業利益率）	: 10%）
③当期純利益	: 570 億円

成長力強化のためには、当社グループの現在の枠組みを越えて事業間シナジーを追求し、事業付加価値の増大を図ることが重要と考えております。MFP・プリンタやデジタル印刷機、医療機器などを括りとした「機器・サービス事業群」と、光学コンポーネントやディスプレイ部材からなる「コンポーネント事業群」を両輪として当社グループの成長を加速させてまいります。

そして、光学・画像・材料・微細加工の 4 分野で当社グループが持つコア技術を高度に結合させ、お客様のニーズを先取りした革新的かつ高品位な商品とプロフェッショナルサービスの提供にこだわり、当社グループ各社が「お客様のビジネスを成功に導くパートナー」として高い信頼を寄せていただける企業となることを目指し、顧客視点に立った技術力・提案力の一層の強化に取り組んでまいります。

また、企業として将来にわたって持続的な成長を目指していく上では、CSR の取組みが一層重要性を増しております。当社グループはグローバルに通用する CSR 経営の推進を加速すべく、メーカーとしての基本である環境、品質面において常に業界トップクラスとなる強固な取組みを展開する一方、株主をはじめ、お客様、取引先、地域住民、従業員など多様なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの強化、社会貢献の充実、内部統制の強化など、広範囲な対応を進捗させております。

##### 【中期経営計画<FORWARD 08>の進捗状況】

本計画の二年目となる当平成 19 年度中間期の連結業績につきましては本決算短信でご報告いたしましたとおり、売上、利益ともに前年同期実績及び当初計画を大きく上回る実績をあげることができました。また、この当中間期実績を踏まえて通期見通しにつきましても上方修正いたしました。このように数値面では、中期経営計画<FORWARD 08>最終年度である平成 20 年度の利益目標を一年前倒しで達成できる見通しとなりましたが、当面の業績に満足することなく本計画で定めた諸施策及び課題を着実に遂行し、更なる成長に向けたチャレンジを続けてまいります。

これまで重点的に事業強化に取り組んできた、欧米市場におけるカラー MFP のジャンルトップの確立や他社に先駆けた次世代 DVD 用ピックアップレンズの立上げなど本計画の諸施策の成果は、このように着実に当社グループ企業価値の増大に寄与しておりますが、当期では本計画の進捗を更に加速するため、また当社グループの持続した成長を見据えて、そのブラッシュアップを全面的に行いました。各事業領域において重点項目を絞込み、具体的なタイムフレームの中でアクションプランに展開して着実に実行に移しております。その骨子と主な進捗状況は以下のとおりであります。

1) コア事業の強化・進化：

平成 19 年度～20 年度での成長を確実なものにするためには、既存のコア事業を更に強化・進化させることが重要と考え、情報機器事業ではカラーMFP でのジャンルトップをより強固なものにすること、また、オプト事業では高性能フィルムによる液晶テレビ市場での事業拡大を図ること、などを骨子とする取組みを進めております。

□当中間期における主な進捗状況：

情報機器事業では、一般オフィス用カラーMFP の新製品を 5 機種投入し中低速機から高速機まで商品ラインアップを一新、また、プロダクションプリント分野でもカラー出力毎分 55 枚の高速カラーMFP の新製品を投入するなど商品競争力の強化に努めました。オプト事業では、TAC フィルム及びガラス製ハードディスク基板の新工場建設を進め、生産能力の増強に取り組んでおります。

2) コア事業周辺領域での業容拡大：

次の成長のステップとしては、コア事業が持つ事業基盤や技術リソースの展開によって、その周辺領域で業容を拡大することが必須と考え、情報機器事業では機器販売のためのソリューションから更に進化させたサービス事業の展開、医療分野ではコンピュータ解析を用いた画像診断支援事業、などの立ち上げに向けた準備を始めております。

□当中間期における主な進捗状況：

情報機器事業では、プロダクションプリント市場が拡大する中で、お客様が直面する様々な問題をお客様と一緒に解決し、更には新しいビジネスモデルをお客様に提案していく情報発信の拠点として「コニカミノルタ デジタルイメージングスクエア」を開業いたしました（営業開始：10 月 1 日）。この拠点を通じて広く国内外のお客様へ向け付加価値の高いソリューションと情報、サービスを提供してまいります。

3) 将来事業の育成：

更に中長期の視点で当社グループの持続した成長を見据え、新たな将来事業の育成にも取り組んでおります。

□当中間期における主な進捗状況：

既に発表のとおり、当社独自の有機 EL 技術を用いて照明分野への参入を平成 22 年事業化を目標として、米国ゼネラル・エレクトリック社との協業によって進めております。

4) 成長戦略を支える企業体質強化：

これらの施策を実行していく上では、当社グループの企業体質の一層の強化が重要であります。具体的には、以下の 3 つの側面からの体質強化を重点的に取り組んでおります。

①開発力や生産力の強化など事業基盤強化：

□当中間期における主な進捗状況：

本年 6 月、MFP やプリンタに搭載するソフトウェア関連の品質評価業務を行う会社を中国（大連）に設立いたしました。更に 7 月には、これら製品のソフトウェア開発リソースの安定確保の手段として、インドの大手 IT サービスプロバイダーである HCL テクノロジーズ社とパートナーシップ契約を締結しオフショア開発センターを開発するなど、グローバルなソフト開発体制の構築に取り組みました。

②成長を支える企業文化・風土・機能の再構築：

□当中間期における主な進捗状況：

本年 7 月には米国で、8 月には欧州で MFP 販売会社にプリンタ販売会社を再編統合いたしました。これは、一体化した販売組織のもとで一般オフィス市場向けに MFP 及びプリンタ製品の拡販を進めることによって、より一層のシナジー効果を実現することが目的であります。また、9 月にはドイツにおいて MFP の有力ディーラーを買収いたしました。欧州最大の市場である同国での当社のジャンルトップのポジションをより強固なものにすることが狙いでありです。

③強固な財務体質の確立：

□当中間期における主な進捗状況：

一層激化する企業間競争に勝ち残っていくためには、より強固な財務体質を確立することが重要と考え、有利子負債の削減及び自己資本の充実に取り組んでおります。前述のとおり、当中間期末の有利子負債残高は前期末に比べて 102 億円減少し、2,191 億円となりました。また、自己資本は前期末に比べて 338 億円増加し、4,012 億円となりました。これに伴い、当中間期末の自己資本比率は前期末の 38.6%から 41.7%へ上昇し、D/E レシオも 0.62 から 0.55 へと改善しました。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 自 19. 4. 1 至 19. 9. 30		前 年 中 間 期 自 18. 4. 1 至 18. 9. 30		前 期 自 18. 4. 1 至 19. 3. 31	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	524,958	100.0	493,950	100.0	1,027,630	100.0
売 上 原 価	265,275	50.5	256,130	51.9	532,714	51.8
売 上 総 利 益	259,682	49.5	237,819	48.1	494,916	48.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	202,623	38.6	191,559	38.7	390,909	38.1
営 業 利 益	57,059	10.9	46,260	9.4	104,006	10.1
営 業 外 収 益	( 5,710)	1.1	( 8,675)	1.8	( 14,653)	1.4
受 取 利 息	1,090		794		1,789	
受 取 配 当 金	250		281		527	
持 分 法 投 資 利 益	135		24		—	
為 替 差 益	504		1,666		3,432	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,729		5,907		8,904	
営 業 外 費 用	( 8,098)	1.6	( 10,081)	2.1	( 20,559)	2.0
支 払 利 息	2,241		2,697		5,088	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	2,446		2,634		7,054	
持 分 法 投 資 損 失	—		—		160	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,410		4,748		8,255	
経 常 利 益	54,670	10.4	44,854	9.1	98,099	9.5
特 別 利 益	( 1,352)	0.3	( 4,244)	0.9	( 11,848)	1.2
固 定 資 産 売 却 益	1,131		758		7,275	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		1,575		2,788	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	47		1,200		1,200	
出 資 金 売 却 益	—		—		54	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—		—		529	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 戻 入 益	172		710		—	
特 別 損 失	( 2,169)	0.4	( 1,218)	0.3	( 5,058)	0.5
固 定 資 産 廃 棄 及 び 売 却 損	957		1,174		2,791	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	—		—		619	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		44		44	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	14		—		—	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2		—		26	
減 損 損 失	441		—		640	
事 業 撤 退 損 失	—		—		935	
そ の 他 の 特 別 損 失	752		—		—	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	53,853	10.3	47,880	9.7	104,890	10.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	22,156	4.2	13,976	2.8	27,307	2.6
法 人 税 等 調 整 額	△6,028	△1.1	11,023	2.3	4,827	0.5
少 数 株 主 利 益	81	0.0	372	0.0	213	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	37,644	7.2	22,508	4.6	72,542	7.1

(2)比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (19. 9 . 30)		前 年 中 間 期 (18. 9 . 30)		前 期 (19. 3 . 31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流 動 資 産	( 547,894)	(56.9)	( 520,639)	(56.3)	(544,237)	(57.2)
現 金 及 び 預 金	90,430		72,222		85,677	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	239,784		237,318		257,380	
有 価 証 券	—		—		909	
た な 卸 資 産	146,325		143,676		133,550	
繰 延 税 金 資 産	43,947		35,165		41,336	
未 収 入 金	8,816		12,540		10,999	
そ の 他 の 流 動 資 産	23,698		26,572		19,489	
貸 倒 引 当 金	△5,108		△6,855		△5,106	
固 定 資 産	( 414,256)	(43.1)	( 404,541)	(43.7)	( 406,814)	(42.8)
有 形 固 定 資 産	( 238,908)	24.8	( 228,014)	24.7	( 230,094)	24.2
建 物 及 び 構 築 物	67,194		65,421		65,368	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	79,736		66,447		69,264	
工 具 器 具 備 品	29,312		27,177		28,643	
土 地	32,860		35,160		33,065	
建 設 仮 勘 定	9,054		12,508		12,406	
営 業 用 賃 貸 資 産	20,750		21,298		21,346	
無 形 固 定 資 産	( 95,654)	10.0	( 100,305)	10.8	( 97,971)	10.3
の れ ん	79,309		84,966		82,074	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	16,345		15,339		15,897	
投 資 そ の 他 の 資 産	( 79,693)	8.3	( 76,221)	8.2	( 78,748)	8.3
投 資 有 価 証 券	32,189		33,263		33,948	
長 期 貸 付 金	554		893		614	
長 期 前 払 費 用	4,318		4,197		4,393	
繰 延 税 金 資 産	30,287		26,130		27,306	
そ の 他 の 投 資	12,846		12,781		13,037	
貸 倒 引 当 金	△503		△1,045		△552	
資 産 の 部 合 計	962,151	100.0	925,180	100.0	951,052	100.0

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (19.9.30)		前 年 中 間 期 (18.9.30)		前 期 (19.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流 動 負 債	(363,560)	37.8	(460,610)	49.8	( 377,069)	39.6
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	114,888		121,626		121,707	
短 期 借 入 金	81,044		138,404		79,927	
長 期 借 入 金 (一 年 以 内 返 済)	10,065		16,082		17,075	
社 債 (一 年 以 内 償 還)	5,000		8,027		29	
未 払 金	45,666		50,129		44,230	
未 払 費 用	34,418		37,049		36,799	
未 払 法 人 税 等	19,893		8,397		14,171	
賞 与 引 当 金	13,760		12,639		13,485	
役 員 賞 与 引 当 金	122		—		278	
製 品 保 証 等 引 当 金	5,115		5,068		4,994	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金	17,651		43,556		28,097	
設 備 関 係 支 払 手 形	3,700		5,565		5,082	
そ の 他 の 流 動 負 債	12,232		14,062		11,188	
固 定 負 債	(195,699)	20.3	(146,234)	15.8	( 205,358)	21.6
社 債	70,216		5,000		75,266	
長 期 借 入 金	52,802		62,978		57,065	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,028		4,042		4,028	
退 職 給 付 引 当 金	59,041		61,013		57,947	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	473		412		459	
そ の 他 の 固 定 負 債	9,136		12,787		10,590	
負 債 の 部 合 計	559,259	(58.1)	606,845	(65.6)	582,427	(61.2)
株 主 資 本	(388,450)	(40.4)	(305,723)	(33.1)	(356,269)	(37.5)
資 本 金	37,519	3.9	37,519	4.1	37,519	3.9
資 本 剰 余 金	204,140	21.2	204,142	22.1	204,143	21.5
利 益 剰 余 金	148,011	15.4	65,052	7.0	115,704	12.2
自 己 株 式	△1,221	△0.1	△990	△0.1	△1,097	△0.1
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(12,841)	(1.3)	(10,227)	(1.1)	(11,198)	(1.2)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,038	0.6	8,092	0.9	7,454	0.8
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△194	△0.0	156	0.0	△90	△0.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	6,998	0.7	1,979	0.2	3,834	0.4
新 株 予 約 権	184	0.0	15	0.0	108	0.0
少 数 株 主 持 分	1,415	0.2	2,368	0.2	1,048	0.1
純 資 産 の 部 合 計	402,891	(41.9)	318,335	(34.4)	368,624	(38.8)
負 債 及 び 純 資 産 合 計	962,151	100.0	925,180	100.0	951,052	100.0

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (当中間期) (前年中間期) (前期)  
 407,004百万円 465,660百万円 411,965百万円  
 2. 自己株式数 996,873株 875,128株 939,214株

(3) 連結株主資本等変動計算書

当中間期（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	37,519	204,143	115,704	△1,097	356,269
当中間期の変動額					
剰余金の配当			△5,307		△5,307
中間純利益			37,644		37,644
自己株式の取得				△161	△161
自己株式の処分		△2	△31	37	4
株主資本以外の項目の当中間期の変動額（純額）					—
当中間期の変動額合計	—	△2	32,306	△123	32,181
平成19年9月30日残高	37,519	204,140	148,011	△1,221	388,450

項 目	評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成19年3月31日残高	7,454	△90	3,834	11,198
当中間期の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当中間期の変動額（純額）	△1,416	△104	3,163	1,642
当中間期の変動額合計	△1,416	△104	3,163	1,642
平成19年9月30日残高	6,038	△194	6,998	12,841

項 目	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日残高	108	1,048	368,624
当中間期の変動額			
剰余金の配当			△5,307
中間純利益			37,644
自己株式の取得			△161
自己株式の処分			4
株主資本以外の項目の当中間期の変動額（純額）	76	367	2,086
当中間期の変動額合計	76	367	34,267
平成19年9月30日残高	184	1,415	402,891

前年中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	37,519	226,069	20,088	△915	282,761
当中間期の変動額					
中間純利益			22,508		22,508
連結範囲の異動			527		527
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替		△21,928	21,928		—
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分		1		5	7
株主資本以外の項目の当中間期の変動額 (純額)					
当中間期の変動額合計	—	△21,926	44,964	△75	22,962
平成18年9月30日残高	37,519	204,142	65,052	△990	305,723

項 目	評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高	10,180	—	875	11,055
当中間期の変動額				
中間純利益				
連結範囲の異動				
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当中間期の変動額 (純額)	△2,087	156	1,103	△828
当中間期の変動額合計	△2,087	156	1,103	△828
平成18年9月30日残高	8,092	156	1,979	10,227

項 目	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	—	2,753	296,571
当中間期の変動額			
中間純利益			22,508
連結範囲の異動			527
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替			—
自己株式の取得			△80
自己株式の処分			7
株主資本以外の項目の当中間期の変動額 (純額)	15	△385	△1,198
当中間期の変動額合計	15	△385	21,764
平成18年9月30日残高	15	2,368	318,335



前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	37,519	226,069	20,088	△915	282,761
当期の変動額					
当期純利益			72,542		72,542
連結範囲の異動			527		527
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替		△21,928	21,928		—
自己株式の取得				△190	△190
自己株式の処分		2		7	9
在外子会社の退職給付債務処理額(注)			618		618
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)					
当期の変動額合計	—	△21,926	95,616	△182	73,508
平成19年3月31日残高	37,519	204,143	115,704	△1,097	356,269

項 目	評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換 算勘 定	評価・換 算 差額等 合計
平成18年3月31日残高	10,180	—	875	11,055
当期の変動額				
当期純利益				
連結範囲の異動				
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
在外子会社の退職給付債務処理額(注)				
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	△2,725	△90	2,958	142
当期の変動額合計	△2,725	△90	2,958	142
平成19年3月31日残高	7,454	△90	3,834	11,198

項 目	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	—	2,753	296,571
当期の変動額			
当期純利益			72,542
連結範囲の異動			527
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替			—
自己株式の取得			△190
自己株式の処分			9
在外子会社の退職給付債務処理額(注)			618
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	108	△1,705	△1,455
当期の変動額合計	108	△1,705	72,053
平成19年3月31日残高	108	1,048	368,624

(注) 在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により英国及び米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

(4)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
	(自 19. 4. 1 至 19. 9. 30)	(自 18. 4. 1 至 18. 9. 30)	(自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	53,853	47,880	104,890
減価償却費	28,550	24,618	52,692
減損損失	441	—	640
のれん償却額	3,372	2,868	6,476
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△ 88	△ 2,863	△ 4,378
退職給付引当金の増減額(減少：△)	1,216	△ 3,901	△ 8,383
事業撤退損失引当金の増減額(減少：△)	△ 10,418	△ 16,036	△ 29,980
受取利息及び受取配当金	△ 1,341	△ 1,076	△ 2,316
支払利息	2,241	2,697	5,088
固定資産除・売却損益(益：△)	△ 173	415	△ 4,484
投資有価証券評価損・売却損益(益：△)	2	△ 1,531	△ 2,717
関係会社株式評価損・売却損益(益：△)	△ 33	△ 1,200	△ 580
事業撤退損失	—	—	935
売上債権の増減額(増加：△)	20,006	15,732	△ 976
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 11,863	7,115	19,262
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 9,230	△ 832	△ 5,064
未払消費税等の増減額(減少：△)	199	△ 1,619	△ 1,969
リース資産減損勘定の取崩額	△ 12	—	△ 3,129
営業用賃貸資産振替による増減額	△ 5,170	△ 4,676	△ 10,168
その他の	△ 2,527	△ 15,186	△ 17,700
小計	69,027	52,403	98,137
利息及び配当金の受取額	1,440	1,356	2,473
利息の支払額	△ 2,235	△ 2,748	△ 5,220
特別退職加算金の支払額	—	△ 6,484	△ 6,484
法人税等の支払額	△ 17,967	△ 17,629	△ 22,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,264	26,898	66,712
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 28,820	△ 29,695	△ 62,517
有形固定資産の売却による収入	1,822	2,127	12,064
無形固定資産の取得による支出	△ 3,569	△ 2,410	△ 6,703
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収支	—	2,331	1,744
連結子会社株式の追加取得による支出	△ 182	△ 1,444	△ 2,744
貸付けによる支出	△ 29	△ 623	△ 891
貸付金の回収による収入	76	461	1,142
投資有価証券の取得による支出	△ 511	△ 401	△ 1,411
投資有価証券の売却による収入	3	2,616	3,461
その他の投資に係る支出	△ 1,547	△ 924	△ 2,129
その他の	1,193	1,217	1,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,565	△ 26,745	△ 56,401
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(減少：△)	239	523	△ 53,125
長期借入金の返済による支出	△ 11,283	△ 3,229	△ 8,079
社債の発行による収入	—	—	70,300
社債の償還による支出	△ 29	△ 6,411	△ 14,002
自己株式の売却による収入	4	7	9
自己株式の取得による支出	△ 161	△ 80	△ 190
配当金の支払額	△ 5,296	△ 7	△ 12
少数株主への配当金の支払額	△ 37	△ 70	△ 70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,564	△ 9,268	△ 5,170
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	715	221	322
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	2,850	△ 8,894	5,463
VI 現金及び現金同等物の期首残高	86,587	80,878	80,878
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	101	238	245
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	89,539	72,222	86,587

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…111社

主要会社名：コニカミノルタビジネステクノロジーズ（株）、コニカミノルタオプト（株）、コニカミノルタエムジー（株）、コニカミノルタセンシング（株）、コニカミノルタテクノロジーセンター（株）、コニカミノルタビジネスエキスパート（株）、コニカミノルタビジネスソリューションズ（株）、コニカミノルタヘルスケア（株）、（株）コニカミノルタサプライズ、  
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.,  
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH,  
Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.

なお、非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社…9社

主要会社名：ECS Buero-und Datensysteme GmbH

持分法適用関連会社…3社

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

##### ② デリバティブ

時価法によっております。

##### ③ たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社においては、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、当中間期より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより前中間期の方法によった場合に比べ、それぞれ営業利益が 745 百万円、経常利益が 745 百万円、税金等調整前中間純利益が 742 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、

改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した期の翌期より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより前中間期の方法によった場合に比べ、それぞれ営業利益が 581 百万円、経常利益が 581 百万円、税金等調整前中間純利益が 570 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当中間期対応分を計上しております。

③ 製品保証等引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

④ 事業撤退損失引当金

事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として 10 年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として 10 年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務、社債・借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	情報機器事業	オプト事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	346,901	83,315	80,616	4,945	9,179	524,958	—	524,958
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,883	529	1,739	371	27,513	33,037	( 33,037)	—
計	349,785	83,844	82,355	5,317	36,693	557,996	( 33,037)	524,958
営業費用	305,069	70,784	78,349	4,518	35,087	493,809	( 25,910)	467,899
営業利益	44,716	13,059	4,005	798	1,606	64,186	( 7,127)	57,059

- (注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は15,366百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
3. 事業の種類別セグメント区分の変更：従来、区分掲記していた「フォトイメージング事業」については、平成18年1月19日にお知らせいたしました同事業の終了の決定に基づく事業終息の結果、当該事業の重要性が低下したため、当中間期より区分掲記を取りやめております。この変更にもとない、その他事業の営業費用が195百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法の変更：当中間期より当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これらの変更にもとない、従来の方法によった場合に比較し、当中間期の営業費用は、情報機器事業で567百万円、オプト事業で372百万円、メディカル&グラフィック事業で229百万円、計測機器事業で7百万円、その他事業で61百万円、全社で88百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	情報機器事業	オプト事業	フォトイメージング事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	309,539	67,675	29,901	76,046	4,538	6,250	493,950	—	493,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,767	769	8,913	8,441	501	31,377	51,772	( 51,772)	—
計	311,307	68,444	38,814	84,487	5,039	37,628	545,722	( 51,772)	493,950
営業費用	277,210	57,779	39,501	79,317	4,328	31,893	490,031	( 42,341)	447,690
営業利益 (△：損失)	34,097	10,664	△ 686	5,170	710	5,734	55,691	( 9,430)	46,260

- (注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,585百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	情報機器 事業	オ プ ト 事業	フォトイメ ージング 事業	メ <sup>ディ</sup> カル& グラフィック 事業	計測機器 事業	そ の 他 事業	計	消 去 又は 全 社	連 結
売 上 高 (1) 外部顧客に対する 売 上 高	658,693	138,960	47,752	158,705	10,003	13,516	1,027,630	—	1,027,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,955	1,396	9,700	12,249	859	58,313	86,476	(86,476)	—
計	662,648	140,356	57,453	170,955	10,863	71,830	1,114,106	(86,476)	1,027,630
営 業 費 用	582,666	119,355	58,278	162,074	9,213	60,164	991,753	(68,129)	923,624
営業利益 (△：損失)	79,982	21,000	△ 825	8,880	1,649	11,665	122,353	(18,346)	104,006

- (注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19,391百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	国 内	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高 (1) 外部顧客に対する売上高	229,357	122,784	139,489	33,326	524,958	—	524,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	179,838	491	372	105,771	286,474	(286,474)	—
計	409,196	123,275	139,861	139,098	811,432	(286,474)	524,958
営 業 費 用	343,665	120,976	135,505	136,257	736,404	(268,504)	467,899
営 業 利 益	65,531	2,299	4,356	2,841	75,028	(17,969)	57,059

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……米国、カナダ
  - (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
  - (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は15,366百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
4. 有形固定資産の減価償却の方法の変更：当中間期より当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これらの変更にともない、従来の方法によった場合に比較し、営業費用は、国内で1,238百万円、全社で88百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前年中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	224,238	120,284	118,740	30,686	493,950	—	493,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	136,133	1,566	492	86,794	224,985	(224,985)	—
計	360,371	121,850	119,232	117,481	718,936	(224,985)	493,950
営業費用	307,113	119,413	116,219	117,245	659,991	(212,301)	447,690
営業利益	53,258	2,436	3,013	235	58,944	(12,684)	46,260

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米……米国、カナダ  
 (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス  
 (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,585百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	460,196	246,786	263,702	56,945	1,027,630	—	1,027,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	292,774	2,247	969	183,885	479,877	(479,877)	—
計	752,970	249,033	264,672	240,830	1,507,507	(479,877)	1,027,630
営業費用	639,740	244,932	254,632	239,016	1,378,321	(454,697)	923,624
営業利益	113,230	4,100	10,040	1,814	129,186	(25,179)	104,006

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米……米国、カナダ  
 (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス  
 (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19,391百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。



### (3) 海外売上高

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I. 海 外 売 上 高	128,857	144,318	113,783	386,959
II. 連 結 売 上 高	—	—	—	524,958
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.5%	27.5%	21.7%	73.7%

前年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I. 海 外 売 上 高	125,692	129,989	103,715	359,396
II. 連 結 売 上 高	—	—	—	493,950
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.4%	26.3%	21.0%	72.8%

前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I. 海 外 売 上 高	257,160	279,324	204,623	741,109
II. 連 結 売 上 高	—	—	—	1,027,630
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.0%	27.2%	19.9%	72.1%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米……米国、カナダ  
 (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス  
 (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 7. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期 (19. 9. 30.)			前年中間期 (18. 9. 30.)			前 期 (19. 3. 31.)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	17,744	27,931	10,186	16,040	29,361	13,321	17,335	29,893	12,557
(2)債 券	23	23	—	28	32	3	24	24	—
(3)そ の 他	1	1	—	112	112	—	214	214	—
合 計	17,770	27,957	10,186	16,182	29,507	13,325	17,575	30,132	12,557

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

	当中間期 (19. 9. 30.)	前年中間期 (18. 9. 30.)	前 期 (19. 3. 31.)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	697	429	378
外国投資信託	—	—	909

## 8. デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 9. 生産及び受注の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事 業 区 分	当中間期 自 19. 4. 1 至 19. 9. 30	前年中間期 自 18. 4. 1 至 18. 9. 30	前 期 自 18. 4. 1 至 19. 3. 31
	情 報 機 器 事 業	203,438	176,955
オ プ ト 事 業	81,252	62,270	134,303
メディカル&グラフィック事業	46,306	45,930	98,763
計 測 機 器 事 業	3,935	3,956	7,746
フ ォ ト イ メ ー ジ ン グ 事 業	—	20,173	20,894
そ の 他 事 業	1,848	1,228	3,376
合 計	336,781	310,514	606,527

(注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産を主としておりますので記載を省略しております。

## 10. 1 株当たり情報

当中間期 自 19. 4. 1 至 19. 9. 30	前年中間期 自 18. 4. 1 至 18. 9. 30	前 期 自 18. 4. 1 至 19. 3. 31
1株当たり純資産額 756.20円	1株当たり純資産額 595.25円	1株当たり純資産額 692.39円
1株当たり中間純利益 70.93円	1株当たり中間純利益 42.40円	1株当たり当期純利益 136.67円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 66.97円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 42.39円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 134.00円

(注) 算定上の基礎

### 1 1株当たり純資産額

	当中間期 19. 9. 30	前年中間期 18. 9. 30	前 期 19. 3. 31
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額 (百万円)	402,891	318,335	368,624
普通株式に係る純資産額 (百万円)	401,291	315,951	367,467
差額の主な内訳 (百万円)			
新株予約権	184	15	108
少数株主持分	1,415	2,368	1,048
普通株式の発行済株式数 (千株)	531,664	531,664	531,664
普通株式の自己株式数 (千株)	996	875	939
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	530,667	530,789	530,725

### 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	当中間期 自 19. 4. 1 至 19. 9. 30	前年中間期 自 18. 4. 1 至 18. 9. 30	前 期 自 18. 4. 1 至 19. 3. 31
中間(当期)純利益 (百万円)	37,644	22,508	72,542
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	37,644	22,508	72,542
普通株式の期中平均株式数 (千株)	530,696	530,812	530,778
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳 (百万円)			
受取利息(税額相当額控除後)	△36	—	△24
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	△36	—	△24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (百万円)			
転換社債型新株予約権付社債	30,578	—	10,137
新株予約権	308	210	253
普通株式増加数 (千株)	30,887	210	10,390

## 11. 個別財務諸表等

### (1) 比較損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 自 19.4.1 至 19.9.30		前 年 中 間 期 自 18.4.1 至 18.9.30		前 期 自 18.4.1 至 19.3.31	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	40,258	100.0	50,077	100.0	58,201	100.0
営 業 費 用	15,550	38.6	14,884	29.7	28,507	49.0
営 業 利 益	24,707	61.4	35,193	70.3	29,693	51.0
営 業 外 収 益	( 1,865)	4.6	( 1,959)	3.9	( 3,630)	6.3
受 取 利 息	1,483		1,441		2,990	
受 取 配 当 金	194		171		247	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	187		347		392	
営 業 外 費 用	( 888)	2.2	( 1,249)	2.5	( 2,325)	4.0
支 払 利 息	647		730		1,378	
社 債 利 息	71		145		233	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	170		373		713	
経 常 利 益	25,684	63.8	35,904	71.7	30,999	53.3
特 別 利 益	( 2,261)	5.6	( 2,335)	4.6	( 8,908)	15.3
固 定 資 産 売 却 益	123		63		4,096	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		742		965	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,137		159		2,477	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 戻 入 益	—		1,370		1,370	
特 別 損 失	( 387)	0.9	( 456)	0.9	( 1,257)	2.2
固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損	290		456		997	
減 損 損 失	—		—		9	
関 係 会 社 債 権 放 棄 損	97		—		250	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	27,558	68.5	37,782	75.4	38,650	66.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 2,187		△ 2,211		△ 3,317	
法 人 税 等 調 整 額	△ 149		373		983	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	29,895	74.3	39,620	79.1	40,984	70.4

(注) 減価償却実施額 有形固定資産 ( 当 中 間 期 ) 1,865 百万円 ( 前 年 中 間 期 ) 1,823 百万円 ( 前 期 ) 3,660 百万円  
無形固定資産 535 百万円 702 百万円 1,381 百万円

(2) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (19. 9. 30)		前 年 中 間 期 (18. 9. 30)		前 期 (19. 3. 31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 資 産	( 221,117)	( 48.8)	( 182,409)	( 42.6)	( 215,768)	( 48.1)
現 金 及 び 預 金	38,736		13,077		32,186	
未 収 収 益	1,588		1,597		1,457	
前 払 費 用	1,184		1,327		353	
繰 延 税 金 資 産	320		391		290	
短 期 貸 付 金	217,331		210,688		212,756	
未 収 入 金	17,361		12,292		26,943	
未 収 還 付 法 人 税 等	—		3,235		—	
そ の 他 の 流 動 資 産	1,214		714		538	
貸 倒 引 当 金	△ 56,619		△ 60,915		△ 58,757	
固 定 資 産	( 231,879)	( 51.2)	( 246,032)	( 57.4)	( 232,603)	( 51.9)
有 形 固 定 資 産	( 72,239)	16.0	( 72,707)	17.0	( 71,136)	15.9
建 物	38,616		37,260		36,923	
構 築 物	2,954		2,996		2,770	
機 械 及 び 装 置	1,238		1,087		1,180	
車 両 運 搬 具	0		0		0	
工 具 器 具 備 品	481		531		487	
土 地	28,872		30,818		28,926	
建 設 仮 勘 定	75		11		847	
無 形 固 定 資 産	( 2,339)	0.5	( 3,053)	0.7	( 2,404)	0.5
ソ フ ト ウ ェ ア	1,932		2,729		2,229	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	407		323		175	
投 資 そ の 他 の 資 産	( 157,301)	34.7	( 170,272)	39.7	( 159,063)	35.5
投 資 有 価 証 券	24,582		23,276		26,187	
関 係 会 社 株 式	126,632		126,632		126,632	
関 係 会 社 出 資 金	3,794		3,794		3,794	
従 業 員 長 期 貸 付 金	2		—		—	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	—		14,100		—	
長 期 前 払 費 用	626		671		785	
そ の 他 の 投 資 金	1,749		1,885		1,750	
貸 倒 引 当 金	△ 86		△ 86		△ 86	
資 産 の 部 合 計	452,997	100.0	428,442	100.0	448,372	100.0

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (19. 9. 30)		前 年 中 間 期 (18. 9. 30)		前 期 (19. 3. 31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	( 62,160)	13.7	( 118,002)	27.6	( 71,896)	16.0
支 払 手 形	80		127		61	
短 期 借 入 金	30,665		85,305		33,772	
長 期 借 入 金 (一年以内返済)	10,062		15,763		16,763	
社 債 (一年以内償還)	5,000		5,000		—	
未 払 金	8,921		8,552		18,476	
未 払 費 用	1,008		2,990		967	
未 払 法 人 税 等	6,026		63		1,468	
前 受 金	—		6		2	
賞 与 引 当 金	277		157		194	
役 員 賞 与 引 当 金	65		—		144	
そ の 他 の 流 動 負 債	52		34		44	
固 定 負 債	( 138,145)	30.5	( 82,322)	19.2	( 147,103)	32.8
社 債 債	70,216		5,000		75,266	
長 期 借 入 金	52,800		62,863		56,981	
繰 延 税 金 負 債	797		1,265		1,732	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,567		5,591		5,567	
退 職 給 付 引 当 金	8,338		7,111		7,118	
そ の 他 の 固 定 負 債	425		490		436	
負 債 の 部 合 計	200,306	( 44.2)	200,324	( 46.8)	218,999	( 48.8)
株 主 資 本	( 237,467)	( 52.4)	( 211,743)	( 49.4)	( 213,036)	( 47.5)
資 本 金	37,519	8.3	37,519	8.8	37,519	8.3
資 本 剰 余 金	( 135,592)	29.9	( 135,594)	31.6	( 135,594)	30.2
資 本 準 備 金	135,592		135,592		135,592	
そ の 他 資 本 剰 余 金	—		1		2	
利 益 剰 余 金	( 65,576)	14.5	( 39,620)	9.2	( 41,019)	9.2
そ の 他 利 益 剰 余 金	( 65,576)		( 39,620)		( 41,019)	
圧 縮 記 帳 積 立 金	33		—		33	
繰 越 利 益 剰 余 金	65,542		39,620		40,985	
自 己 株 式	△ 1,221	△ 0.3	△ 990	△ 0.2	△ 1,097	△ 0.2
評 価 ・ 換 算 差 額 等	( 15,039)	( 3.3)	( 16,358)	( 3.8)	( 16,228)	( 3.7)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,177	1.6	8,463	2.0	8,366	1.9
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	△ 1	△ 0.0	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	7,861	1.7	7,896	1.8	7,861	1.8
新 株 予 約 権	184	0.1	15	0.0	108	0.0
純 資 産 の 部 合 計	252,691	( 55.8)	228,117	( 53.2)	229,372	( 51.2)
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	452,997	100.0	428,442	100.0	448,372	100.0

( 当 中 間 期 ) ( 前 年 中 間 期 ) ( 前 期 )

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 70,511百万円 75,324百万円 69,362百万円  
 2. 保証債務残高 2,821百万円 10,100百万円 10,660百万円  
 (うち保証予約等) ( 一百万円) (3,000百万円) ( 一百万円)

なお、当社と事業子会社との連帯保証が、当中間期1,386百万円、前年中間期989百万円、前期566百万円それぞれ含まれており、当社はその債務を履行した場合、全額を子会社に求償できる権利を有しております。

(3) 株主資本等変動計算書

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成19年3月31日残高	37,519	135,592	2	135,594
当中間期の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△2	△2
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額 (純額)				
当中間期の変動額合計	—	—	△2	△2
平成19年9月30日残高	37,519	135,592	—	135,592

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	33	40,985	41,019	△1,097	213,036
当中間期の変動額					
剰余金の配当		△5,307	△5,307		△5,307
中間純利益		29,895	29,895		29,895
自己株式の取得				△161	△161
自己株式の処分		△31	△31	37	4
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額 (純額)					
当中間期の変動額合計	—	24,556	24,556	△123	24,431
平成19年9月30日残高	33	65,542	65,576	△1,221	237,467

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	8,366	7,861	16,228	108	229,372
当中間期の変動額					
剰余金の配当					△5,307
中間純利益					29,895
自己株式の取得					△161
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額 (純額)	△1,189	—	△1,189	76	△1,112
当中間期の変動額合計	△1,189	—	△1,189	76	23,318
平成19年9月30日残高	7,177	7,861	15,039	184	252,691

前年中間期 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年3月31日残高	37,519	157,501	19	157,521
当中間期の変動額				
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)			△19	△19
利益準備金の取崩(欠損填補)				
資本準備金の取崩(欠損填補)		△21,908		△21,908
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)				
当中間期の変動額合計	—	△21,908	△18	△21,926
平成18年9月30日残高	37,519	135,592	1	135,594

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	7,760	△29,688	△21,928	△915	172,196
当中間期の変動額					
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)		19	19		—
利益準備金の取崩(欠損填補)	△7,760	7,760	—		—
資本準備金の取崩(欠損填補)		21,908	21,908		—
中間純利益		39,620	39,620		39,620
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分				5	7
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)					
当中間期の変動額合計	△7,760	69,309	61,549	△75	39,547
平成18年9月30日残高	—	39,620	39,620	△990	211,743

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	9,636	—	7,896	17,532	—	189,729
当中間期の変動額						
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)						—
利益準備金の取崩(欠損填補)						—
資本準備金の取崩(欠損填補)						—
中間純利益						39,620
自己株式の取得						△80
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額(純額)	△1,173	△1	—	△1,174	15	△1,159
当中間期の変動額合計	△1,173	△1	—	△1,174	15	38,387
平成18年9月30日残高	8,463	△1	7,896	16,358	15	228,117



前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年3月31日残高	37,519	157,501	19	157,521
当期の変動額				
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)			△19	△19
利益準備金の取崩(欠損填補)				
資本準備金の取崩(欠損填補)		△21,908		△21,908
圧縮記帳積立金の積立(当期)				
圧縮記帳積立金の取崩(当期)				
当 期 純 利 益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)				
当期の変動額合計	—	△21,908	△17	△21,926
平成19年3月31日残高	37,519	135,592	2	135,594

	株 主 資 本					株主資本 合計
	利益準備金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	7,760	—	△29,688	△21,928	△915	172,196
当期の変動額						
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)			19	19		—
利益準備金の取崩(欠損填補)	△7,760		7,760	—		—
資本準備金の取崩(欠損填補)			21,908	21,908		—
圧縮記帳積立金の積立(当期)		38	△38	—		—
圧縮記帳積立金の取崩(当期)		△4	4	—		—
当 期 純 利 益			40,984	40,984		40,984
自己株式の取得					△190	△190
自己株式の処分					7	9
土地再評価差額金の取崩			35	35		35
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)						
当期の変動額合計	△7,760	33	70,674	62,948	△182	40,839
平成19年3月31日残高	—	33	40,985	41,019	△1,097	213,036

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	9,636	7,896	17,532	—	189,729
当期の変動額					
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)					—
利益準備金の取崩(欠損填補)					—
資本準備金の取崩(欠損填補)					—
圧縮記帳積立金の積立(当期)					—
圧縮記帳積立金の取崩(当期)					—
当 期 純 利 益					40,984
自己株式の取得					△190
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩		△35	△35		—
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)	△1,269	—	△1,269	108	△1,161
当期の変動額合計	△1,269	△35	△1,304	108	39,642
平成19年3月31日残高	8,366	7,861	16,228	108	229,372

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブ

時価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより前中間期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ16百万円減少しております。

#### (追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。

これにより前中間期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が69百万円、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ70百万円減少しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当中間期対応分を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当中間期対応分を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：社債・借入金

(3)ヘッジ方針

金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 12. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 13. 有価証券関係

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。